

經濟財政諮問會議（令和 2 年第 1 回）
議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（令和2年第1回）
議事次第

日 時：令和2年1月17日（金）11:12～11:55
場 所：官邸4階大会議室

1. 開 会

2. 議 事

- （1）経済財政諮問会議の今年の検討課題
- （2）中長期の経済財政に関する試算

3. 閉 会

(西村議員) それでは、ただいまから、本年最初の「経済財政諮問会議」を開催いたします。

○経済財政諮問会議の今年の検討課題

○中長期の経済財政に関する試算

(西村議員) 本日は、「経済財政諮問会議の今年の検討課題」と「中長期の経済財政に関する試算」の2つの議題について御議論いただければと思います。

まず、中西議員から、経済財政諮問会議の今年前半の主な検討課題について、民間議員の御提案の説明をお願いします。

(中西議員) 副題が「成長と安心の未来に向けて」ということで、これは「安心の未来」が一つのポイントになってくるのではないかと思います。全体のトーンは、従来の成長戦略の中で色濃く出していくべきだということがスマート化・グリーン化投資とか、それを実現するための人材投資が一つの大きな重点になっていることと、課題としては、昨年の出生数が86万人ということで少子化の傾向に歯止めが掛からない、これを重く受け止めなければいけないだろうということと、女性の就業は進みましたけれども、まだまだ課題が多い。この辺はしっかりと取り組んでいかなければいけないなということだろうと思います。そういうことを前提にすると、これまで議論を積み重ねてまいりましたいろいろな課題を着実にしっかりやっていくことが非常に重要ではないか。今からばっとレビューしていただきます課題というのは、割合、中長期の課題が多くございます。いきなり経済成長にばっと結び付かないような課題も着実にやっていくということが大事ではないか。そんな前提で、以下の諸項目が列挙されているということでございます。

まず、全体のマクロ経済の好循環の推進ということでは、質の高さを問うような経済成長を狙うということが非常に大きなポイントになってくるのではないか。中でもQOLをファイナルターゲットにすると、中小企業の生産性向上も単に効率の問題ではなくて、中身をどういうふうにしてやっていくかということが重要な課題になってまいりますし、サプライチェーンの刷新についても、付加価値の在り処が変わってくるということを受け止めた政策展開が必要だということ。また、ある意味では海外を中心とした地政学的リスクというのは結構ダイナミックに変わってくるものですから、それに対しては機動的なマクロ経済運営というのも大事だと。そういうことを前提条件として、今、非常に課題になっている持続可能性であるとか、デジタルトランスフォーメーションという課題を推進しよう。全体のマクロ感はそのようなところではないかと思います。

次のページに行ってくださいまして、重点課題と対応の方向性ということでございます。これをまた2つに分けて、一つ目は、GDP成長を目指すだけではなくて、経済の質がかなり変わってきているので、ある意味ではQOLというのは、

非常に幅広ではございますけれども、そういうことをよく見通した経済成長を図っていくという意味で、ここに4項目掲げてございます。その次の視点は、「国民生活の安心」という意味で、「安心の未来」を創っていく上のステージと、大きくマクロに2つに分けた展開を図りたい。

まず、「質の高い経済成長」という意味では、Society 5.0をやっていく上で、政策的な施策を新たにデジタル・ニューディールという形でコンセプトをしっかりとさせていこうではないかと。該当する分野は、これまでも積み重ねてきました交通、エネルギー、医療、e-learningといったこととございますし、それをしっかりと展開していくための国際的なルールづくりはいろいろな活動がだいぶ具体化してまいりましたので、これを強力に推進するということが入ってくると思います。また、人材投資・人材育成については、正にこれからはもっともいろいろな議論を積み重ねて、単に教育の問題だけではなくて、企業側も人の育て方というのを大きく変えていかなければいけない。そういうような課題が入ってくると思います。また、三番目に掲げましたグローバル・ハブ、これは西村大臣が新しいコンセプトでぐっと持ち上げようという意図が入っていると私どもは解釈してございますけれども、EPA・TPP、あるいはRCEP、こういう展開のアドバンテージを使って日本の存在感をもっと高め、更にお客様をたくさん受け入れると同時に、アジアを中心とした新しいベースをしっかりとやっていくというグローバル・ハブの機能充実を図る施策を展開していこうということ。四番目の項目になりますが、グリーン化投資の促進という意味ではまだまだ足りないのではないかとこの考え方がございますので、これを再生可能エネルギーであるとか、あるいは国土の強靱化、レジリエンスの話も含めて具体施策の展開が必要だろうと。

この大きく4つの項目が「質の高い経済成長」の中身になるでしょうし、「国民生活の安心」ということでは、冒頭で申し上げました少子化対策が、大臣ともいろいろ議論したのですけれども、いろいろやってきたけれども、まだ成果に結び付いていないよねと、これは率直なところだと思うのです。では、画期的な何かがあったら行くか。これはそうでもないので、今までいろいろ打ってきた手を着実に積み上げていくということが非常に大事なのではないかと。今、そういう議論をしているところでございます。あるいは、二番目の項目でございますけれども、「自由度と再チャレンジを強化する働き方改革2.0」については、今年、実はインプリメントが始まって同一労働・同一賃金とかがもうスタートしているわけですけれども、これを更にもう一歩、働き手のやる気をもっと起こすような働き方改革、それが生産性だと思うのですけれども、そういう観点の推進を図ることが必要でしょうし、就職氷河期世代の就労支援もしっかりやっていく。今年が正念場だろうという議論でございます。それから、「地域活力の再起動」という言い方にしてございましてけれども、今の地方の再生というよりは、地方が持っている本当の意味での強みをどう

やって具体化していくかという大きな展開を図ろうということが、今年の前半でも非常に重要なテーマではないかということでございます。また、財政の構造改革については、社会保障の問題だけではなくて、いろいろな意味での投資がもう少し中長期にわたって上手くできる仕組みも随分議論してまいりましたので、具体化を図るということも含めまして、以上4項目を国民生活の安心の一番ベースのところとして展開していきたい。

以上が今年前半、しっかり推進していかなければいけない項目ではないかということでございます。ありがとうございます。

(西村議員) ありがとうございます。

時間の関係上、中長期試算の議題を続けます。まず、令和2年度予算につきまして、麻生大臣から御説明をお願いします。

(麻生議員) それでは、資料2を御参照ください。

3つに分けて書いてありますが、一番目、全世代型社会保障制度の構築に向けて、消費税増収分を活用して、高等教育の無償化や、医療・介護分野等の充実を実施するとともに、二番目として、経済対策を着実に実行するために、補正予算に加えて本予算で「臨時・特別の措置」を計上し、東京オリンピック・パラリンピック後も見据えて、個人消費や投資を切れ目なく下支えすることとしております。

三番目として、「新経済・財政再生計画」の下、歳出改革の取組を継続し「目安」を達成し、これらにより新規国債発行額を安倍内閣発足以来8年連続で減額することができたと思っております。

いずれにしても、令和2年度予算は経済再生と財政健全化を両立する予算となっております。通常国会において1日も早く成立させたいと考えております。

以上です。

(西村議員) ありがとうございます。

次に、中長期試算につきまして、内閣府から説明させます。

(井上政策統括官) 「中長期の経済財政に関する試算」について、資料3-1「試算のポイント」に沿って御説明します。

本試算は経済再生と財政健全化の道筋を議論するための土台となるものであり、今回の試算では、2020年度政府経済見通しや2019年度補正予算、ただ今、御説明いただいた2020年度当初予算など、足下までの経済財政状況を反映しております。

1ページ目、中長期的なマクロ経済の姿です。赤い点がアベノミクスで掲げたデフレ脱却・経済再生に向けた経路を示す成長実現ケース、青い点が足下の潜在成長率並みで推移するベースラインケースです。参考に、紫の菱形が前回7月試算の成長実現ケースです。

以下、赤い点の成長実現ケースについて御説明します。

上段の実質・名目GDPの図をご覧ください。経済成長率は、足下に海外発の下

方リスクが見られる中で、昨年末に取りまとめた総合経済対策の円滑かつ着実な実施を通じて民需主導の持続的な経済成長が確実なものとなることにより、2020年代前半に実質2%程度・名目3%程度を上回る成長率を実現する姿となっております。

実質GDPと総合経済対策の関係については、資料3-2の補足資料をご覧ください。1枚めくっていただき、経済対策によるGDPの直接的な押し上げ効果がこのオレンジ色の部分となりますが、その発現パターンの影響により、2021年度は一時的に成長率が低下します。

他方で、水色の部分の経済成長の基調となる民間需要が、2021年度・2022年度と、これまでの成長戦略及び今回の対策の効果もあって、しっかりと高まっていくことにより、2022年度の成長率は1.9%になると見込まれます。

もう一度、先ほどの資料3-1にお戻りいただき、1ページの右上、名目GDPの水準は、2022年度の年度平均で595兆円、同年度の第4四半期、すなわち2023年1-3月期には、600兆円に達します。2022年度中に600兆円に達するという姿は前回試算と同様でございます。

めくっていただき、2ページ、中長期的な財政の姿です。特に、左上を御説明します。左上の国・地方のプライマリーバランス赤字につき、足下では、海外経済の減速等を背景とした税収の鈍化に加え、補正予算や臨時・特別の措置による歳出増の影響もあり、一時的に下振れるものの、その後、民需主導の持続的な経済成長が実現することにより改善することが見込まれます。前回試算と同様、2021年度以降の歳出改革を織り込まない自然体の姿では、プライマリーバランス黒字化の時期は2027年度となりますが、着実な歳出改革を進めることにより、2025年度のプライマリーバランス黒字化の実現が視野に入る試算結果となっております。

試算の説明は以上です。

(西村議員) それでは、この2つの議題をまとめて議論したいと思います。

まず、出席閣僚から御意見を頂きます。高市総務大臣、お願いします。

(高市議員) ありがとうございます。

「成長と安心の未来」に向けては、技術革新を大きなチャンスと捉えて、5G・IoT・AIなどの恩恵を享受できる社会を実現することが重要だと考えております。

資料1-1の「II 重点課題と対応の方向性」に沿って申し上げます。

まず、2ページの「質の高い経済成長」に向けて、5Gの速やかな全国整備とそのセキュリティー対策を着実に進めます。さらに、その先の「Beyond 5G」の時代を見据えた新たな技術開発にも戦略的に取り組んでまいります。

AI原則の国際的な普及や「信頼性ある自由なデータ流通」の国際的な推進に取り組むとともに、所掌分野の海外展開を更に推進するため、春までに新たな行動計画を策定いたします。

「分散型エネルギーインフラプロジェクト」を拡充し、地域経済循環の拡大とともに、災害時の自立エネルギー供給を可能とするシステムの構築を推進してまいります。

次に3ページ、「地域活力の再起動」に向けまして、若者の地方志向を後押しするために、「地域おこし協力隊」の拡充や、地域と多様に関わる「関係人口」の創出・拡大を行ってまいります。地方圏、三大都市圏における広域連携の推進についても、しっかりと進めてまいります。

また、スマートシティの展開を推進するとともに、地方のデジタルガバメントの整備を推進するために、地方のシステムの標準化、クラウド化、そしてAI・IoT・RPAなどの新技術の活用により、行政事務の効率化を促進してまいります。

これらに加えまして、防災・減災対策として、地方団体の技術職員の充実や、河川の浚渫の推進など、一層の取組を推進してまいります。

以上でございます。

(西村議員) 続いて、梶山経済産業大臣、お願いします。

(梶山議員) 中小企業の生産性向上については、複数年にわたる継続的な設備投資、IT導入支援をはじめとした支援策を講じてまいります。

また、マークアップ率については、足下で米国企業のマークアップ率は日本企業の1.4倍となるなど、高付加価値・高価格の米国・欧州企業に差を付けられています。企業の現預金を活用した投資を引き出すために、「オープンイノベーション税制」に留まらず、あらゆる政策を検討してまいりたいと思っております。

(西村議員) 続いて、麻生大臣、お願いします。

(麻生議員) 中長期予算では、より厳しい試算が示されたところですが、2025年度のプライマリーバランスの黒字化は、財政への信認や持続可能性を保つために極めて重要な目標であり、堅持していく必要があります。

目標の達成のために、経済再生と財政健全化を両立していくことが不可欠ですので、財務省としては、社会保障の改革をはじめ歳出改革にしっかりと取り組んでまいります。関係大臣におかれましては引き続き御協力をよろしくお願い申し上げます。

(西村議員) ありがとうございます。

それでは、民間議員の皆様から御意見を頂きたいと思えます。

まず、中西議員から、経労委報告を含めて御発言をお願いします。

(中西議員) ありがとうございます。

ちょうど毎年、今の時期に経団連として経労委報告をまとめます。正式なアナウンスメントは実は来週の21日でございます。事前なので今日は配付資料を用意してございませんが、この経労委報告のそもそもの出発点は、春季労使交渉に向けた経営側の意思統一みたいなことだったのでございますけれども、今年はいよいよ論調を変えまし

た。キーワードは3つございます。まず、大前提は、賃金引上げのモメンタムをしっかりと維持して、低迷気味の日本の賃金の水準を上げていく。もちろんそれが大前提なのです。ただ、これはお金を使うだけの話ではなくて、日本経済が問われている生産性の向上の話とか、経済成長率をもうちょっと何とかするということを考えていくと、働き方が非常に重要でございますので、3つのキーワードの1番目は、働き方改革。先ほど重要課題の中にも入れていただきました2.0というのを、是非ここでしっかり推進していきたい。これが1つでございます。2番目は、最近よく話題になるのですけれども、エンゲージメントの話です。皆さん、やる気のある職場環境がきちんとできていくかということについて、これをどうやったら高めていけるだろうか。今の若い方々は、自分の仕事が社会に貢献できているという実感を持つと大変やる気が出るというのはもうイエスなので、そういうことを上手く、いわゆるESG投資も含めまして、企業の方向性として出す中で、しっかりこれを高めていくことをやろうではないかということ。3番目は、結構話題になってはいますが、日本型雇用システムで、今言ったようなことを整えようとする、新卒一括採用・終身雇用・年功序列賃金ではなかなか上手くいかないケースが出てきているというのは事実だと思います。今までのこういうシステムを総変えしろということを行っているわけではなくて、働き方の定義ということ、しっかり企業のやり方として労使でよく相談した上で、再構築していこうじゃないかという提案になってございます。

そういう意味で、従来の経労委報告とはトーンが違います。今日申し上げた重点項目とかなり符合しますので、是非働く方々の意欲をかき立てる方向でやってきたいと思っておりますので、裁量労働制の話も是非よろしくお願ひしたいと思っております。

(西村議員) ありがとうございます。竹森議員。

(竹森議員) まず一つ、経済政策においては、長期を見据えて行うことが必要だということを申し上げたいのです。典型的なのは少子化対策であります。今、人口が少ないからGDPの伸びが少ないということはあります。だけど、たとえ子供が生まれるようになって出生児が100万人になったとして、彼らが労働力として参加するときに初めてGDPの本格的なてこ入れがあるわけですが、それは20年先か25年先か。ともかく20年先から25年先を見据えて、しかもいろいろやってみたけれども、完璧な政策とはならないところで模索していかなければいけないということです。それをやらなければいけない。

今回の予算については、長期的な視点というのを徐々に浸透させることに成功していると思っております。まず、中小企業の生産性については多年度を見据えた計画ができた。これは非常に大きいと思っております。

それから、安心ということを上げるならば、2ページ目にある重点課題のG

D Pの話がありますが、このデジタル・ニューディールというのは、昔であれば産業構造ビジョンとか産業ビジョンとして出ているものです。ただ、中国の製造2025のように10産業に重点を置くというのは日本に合わないので、もっとフレキシブルな考え方だと思うのですが、ここにある例えばグローバル・ハブというのは、どういう産業が出てくるかということが非常になってくると思います。これから日本はグローバル・ハブ、結節点にあるということは、ルールメイキングしていく立場にあるわけです。例えばヨーロッパで今年からCO2の規制が強化されるということで、自動車産業がひっくり返るような大きな転換が起こっている。日本も、自分の国の立場も考えながらプラスとなるルールを考えていくべきであるし、そのルールを作るということで、日本にとって求められる産業というのが決まってくることにもなる。その基礎になるのは、あくまでも人材であります。これも非常に時間が掛かることではありますが、人材がいなかったらもう何も始まりません。これをともかくやるということでもあります。

私、内閣府から長期戦略指針「イノベーション25」というものを頂いて、これは高市大臣が2007年に出された。25というのは、2020年に出して2025年ではなくて、2007年に出して2025年という政策がここに出されております。20年間を見据えてやれと。これは正に今、求められることであるし、その中で社会システムと科学技術の一体的戦略ということを言っておられて、これが正に今必要とされることである。3番目がまたすごいのです。世界のリーダーの一員としての戦略。今申し上げたグローバル・ハブという考え方は既にここに織り込まれています。こういうものが出ていて、この中でイノベーションの創出・促進に向けた社会環境整備ということが出ています。今、中西議員が出されたものを着実にやっていくということをおっしゃいますが、これは2007年に出されていて、その時に着実にやられていたら、今、我々は全然違う地盤にいたと思います。

残念ながら、我々もある程度急がなければいけないこともあって、すぐ政策の効果が出ることでありますが、グローバル・ハブのところに書いた外国人材の思い切った活用。今、もう世界の人材の流れは変わっております。特に、アメリカが中国・インドに対する移民規制を強化しているということで人材が動いている。アメリカの側も中国との連携を取ったので、日本とのパートナーシップを求めるものも多くなるし、ヨーロッパもそうであります。それプラス、アメリカに行けないならばという中国の人材が日本に早速来ております。最近の留学生の質がものすごく上がっているということを、これは柳川議員も大学にいて、ともに思っていることですが、こういう人材を積極的に活かしていく。その人たちが会社の中に入る。場合によれば、会社の社長よりも高い給料で人材を採らなければいけないこともあります。働き方で様々な雇用をするというところで、社長よりも高い人を雇う、それが必要だから雇うということをしていけば、企業が思い切って給与体系を考え直す。必要

な人を必要なところに回すということにつながっていくと思います。ですから、外国人の高度な人材を採るとするのが一番早く効果が出てくるので、是非それを積極的に進めていただきたいと思います。

もう一つ言うと、先ほど、中小企業に対する対策で、予算も増やしたし多年度でやるということを行いました。これは生産性を高めるのですが、同時に資本設備も拡充します。ということは、1人の人間が機械を使ってもっとたくさん作れるようになるわけですから、その成果が賃金にはね返ってきて何もおかしくない。それを全部企業が取るという方が不自然であって、当然、賃金にはね返って来ることが必要であります。ですから、長期ではありますけれども、こういう生産性を目指したものは賃金という形で、労働者のやる気を出すためにも、早く賃上げという形につなげていただきたいと思います。

長くなりました。

(西村議員) 新浪議員、お願いします。

(新浪議員) ありがとうございます。

日本経済の持続的成長のためには、底流にはいまだデフレマインドがあることに着目したいと思います。現在の経済の好循環を発展させるためには、正に今日の課題にありますように、将来にわたっての安心な生活ができる社会を構築することだと思います。

その中で、経済の好循環を推進する、これをきちっと続けていくためには、私は継続した賃上げが不可欠であると思います。

先ほど中西議員からもありましたように、このモメンタムをしっかりと維持していく。そして、最低賃金に関しましてはしっかりと取り組んでいくということが非常に重要であると思います。

一方で、それを実現するという一方で、ベースラインケースでTFPが0.8%とありましたが、私はこれをしっかりと引き上げることが非常に重要なことであると考えます。何と言っても生産性の向上という意味では、人手不足があるという中で、賃金を上げながら企業が正にそこに投資しております。それをもっともっと後押しする仕組みを作っていくことが必要なのではないかと思います。

もう一つ改善の余地が大きいのは、有望な中小企業であるということ間違いなくと思いますが、とりわけ自動車産業はこれから大変厳しくなる可能性があり、EV化していけばしていくほどパーツの中小企業は大変厳しくなります。彼らがロボットのパーツを作るとか、いわゆる転換をしていくということが必要なわけですが、それをさせるためにも、そこに良い人材が流れることが非常に重要であり、地方にたくさん良い企業があり、そういった有望な中小企業をいかに生産性向上という1つの項目だけではなくて、事業転換をさせて、そういう方々が良いものを他のところで使える、正に今必要な新しい事業に転換できることが必要なのではない

か。転換こそが正に生産性の向上につながっていく大きなポイントにもなるのではないか。

また、医療や介護についても中小企業は大変多くございます。そういう企業に対しても、人がきちっと動いていくという仕組みを作っていくことによって、私は生産性の向上が行われていくと思います。

残念ながら、中小企業は後継者不足など大変な課題を抱えておりますが、日本は99.5%が中小企業であります。この大変重要な資産をいかに経済に役立てていくかが重要であると思います。

そして、中小企業の目標として、これだけの経済圏をアベノミクス、また安倍政権で作ってまいりましたので、アジア経済圏に出て行かれるような目標を立てて、中堅になるように育成していくことが必要ではないかと思えます。

その中で、良い人材が動いていくということではありますが、人生100年時代にマッチした副業や兼業ができて転職ができる柔軟な働き方改革を目指すことが重要なのではないかと思えます。

その中の1つの方策として、大企業の中途採用なんかをもっと増やしていく。その結果として、有望な中小企業に大企業から良い人材が流れて、安心して第二の人生もやれるぞという希望を持ってできる仕組みが重要なのではないかと思えます。

そんな意味で、今般、中途採用の情報開示が義務付けられるという法律が出ると聞いておりますが、その中で階層別や、役員にもなれるのですかといったこともある程度出していくことが必要なのではないかと思えます。

中途採用の拡大と同時に、社員の人材投資がすごく重要だと思います。これは、私は企業の社会的責任だと思います。日本企業はバブル以降、実はいわゆる社員教育が少し減っておりまして、1人当たりの教育費が減ってきている。そういった意味で、ここを厚くする一方で、そういう方々がリカレントだとか次の100年の人生に向けて希望を持てるということも重要なのではないか。転職、また、第二の人生を作っていく。これを応援できるような仕組みづくり。結果的に、これによって労働分配率も上がっていくわけでございますので、こういった自由で柔軟な、しかし、喜びを持って変わっていくということができる社会が、安心な社会なのではないかと私は思えます。

関連して、介護分野でございます。社会福祉法人などが大変多いのですが、ある意味では中小企業と同様でございます。特に2021年から2023年に介護保険制度の改定がございます。ここは是非ともアウトカムベースで、結果に対して、要介護度を維持し、またそれを低下させることができるということも事実できております。そういうところに経営人材がまた移っていくということによって、新たな公的産業が産業化されていくということになってまいります。

この間、西村大臣に同行させていただき、テクノロジーを使った最先端の介護施

設を見てきましたけれども、そういうものが実際にできあがってきております。将来的にはこの仕組みそのものはアジアにも輸出できます。日本の抱えている問題というのは、将来アジアが、とりわけ中国をはじめ課題がこの後必ず出てくる。それをテクノロジー・人材で解決する。そういうベンチャーの育成も含めて、このような事例を横展開する。そして、それに合った介護制度に正に進めていただきたいと思います。

また、歳出改革でございます。プライマリーバランス黒字の堅持を明確にすべく、今まで実は6,000億以上になると言われたものが5,000億にしっかりと抑え込むことができてきているわけです。この歳出改革そのものをしっかりと維持し、そして医療費はますます上がってきますから、この歳出改革は今までどおりしっかりと進めていくことが重要だと思います。コントロールをきちっとしてまいりました。これを、ワイズ・スペンディングをベースにしっかりとやっていくことだと思います。

そこで、もう一つは、先般、複数年度で取り組むということで、私は未来の投資はやはり必要だと思います。それをしていく上でも、例えばレジリエンス・防災・教育・科学、いろいろな本来やらなければいけないものはたくさんあります。こういったものにお金が使えなるべく、しかし一方で、EBPMをベースに、ここはコントロールするというよりもきちっと有効に使われていく仕組みを作っていく。米国・英国なんかもそういう仕組みがございます。こういったものを研究しながら新たな仕組みを作って、きちっと使うべきものは使う。しかし、効果を出すということも必要なのではないかなと思います。

是非ともそういった仕組みづくりも、新たに経済・財政一体改革推進委員会の中で提案できるようにしていきたいと思います。

最後に、中西議員が正におっしゃった、GDPだけで見える社会がまた変わってまいりました。こういったものも違った視点で見られるような経済指標の在り方も検討すべきではないかと思います。

(西村議員) ありがとうございます。

最先端の介護施設では、センサーなどを使って、眠りの深さや、排泄が近いかどうかなど、個人の情報をスタッフの皆がスマホで見ながら、電子的に非常に効率良く確認できますし、入居されている方々も邪魔されず自分の生活のレベルが上がるという、IT化を活用した非常に良い技術です。

柳川議員、お願いします。

(柳川議員) ありがとうございます。

成長と安心の好循環ということは非常に重要で、将来の安心というのは将来の持続可能性を国民がしっかりと感じるということができるといことが大きなポイントです。その意味では、中長期試算の財政の部分は、我々はしっかり問題意識として持たなければいけないのだろうと思います。

毎回申し上げていますがけれども、成長はしっかり実現させたいのですけれども、将来の持続可能性から言うと、成長が実現できなくても安心感が持てる、そういう持続可能性を持っていく必要がありますので、もう詳しくは述べませんけれども、先ほど新浪議員がお話しになったような、民間議員提出資料の財政の構造改革で書いてあるところをしっかりと実現して、財政の安定の道筋をつけていくということはやはり大事なことかと思っております。

一方では、成長をしっかりと実現させていくということも重要で、民間議員提出資料に書いているわけですがけれども、成長と安心の好循環でいくと、私は改めて地域の活性化というのが非常に重要で、かつチャンスがある分野だと思います。

海外、グローバル・ハブの話がありましたけれども、グローバル・ハブというと、どうしても東京だけとか都会だけという話になるのですけれども、実はアジアとつながる、海外とつながるという意味では、地域にもものすごくチャンスがあると思っています。ただし、そのためにはテクノロジーと人材、それから海外のリソースをしっかりと取り込むこと、この3点セットをやっていくことが大事ではないかと思うのです。

地方の方とテクノロジーについてお話しすると、スマートシティとか言うけれども、それは大企業の話だよ、大都市の話だよ、というのですけれども、私は決してそうは思わないのです。技術を使うことのメリットは、むしろ地域の方が高いはずで、過疎地域であるからこそ、例えば、タクシーやバスを、技術を使って効率的に運行することのメリットがあるわけですね。5分に1本来るところでは必要ないわけです。

あるいは、学校ICTの話がありましたけれども、こういうものが地域の学校に行くことによって、なかなか東京でないと得られなかったような教育機会が地域で得られるようになる。地域にテクノロジーをしっかりと導入するということは、非常に大きな活力を生み出すのだと思うのです。その意味では、スマートシティであるとか、学校ICT化であるとか、高市大臣のお話にあったような次世代型行政サービスであるとか、こういうテクノロジーをしっかりとやっていく。

あとは、人をしっかりと地域に呼び込んでいくということはとても大事です。地域のいろいろなスタートアップやベンチャーの方のお話を聞くと、すごく良いアイデアを持っているのです。いろいろな課題もあるから、いろいろなアイデアの良いベンチャー企業が立ち上がっているのです。

私、山口県や広島県のベンチャーの方とお話ししたのですけれども、すごく良いのです。ただ、彼らはいわゆるメンターがいなくて困っています。東京にいると、お金も入ってくるのですけれども、ベンチャーキャピタリストや、かつて成功したベンチャーの人、こういう人がメンターになってくれていろいろ指導してくれるのです。シリコンバレーなんかでもうまく回っていくのは、メンターがちゃんと

いるからです。メンターをしっかりと地域に呼び込んでくるということが大事です。

ただ、そういう人たちは忙しいので全員地域に来てくれるわけではないので、やはり先ほどお話があったような、副業であるとか多地域居住であるとかいろいろな形での働き方を柔軟にして、いろいろな良い人材が地域に入ってくるということを作っていく必要があるのだらうと思います。

そういう意味では、地域の活性化のためには、より柔軟な働き方を認めていく。女性も自分たちのライフスタイルに合った形で働けるような、こういう働き方改革が非常に重要になってくると思います。

その点では、やはり人材投資ですね。ずっと皆さんがお話しになったような人材教育。教育というのがちょっとミスリーディングだったなと思うのは、学校教育だけに焦点が当たりがちなので、もっと企業を通じた人材投資が活性化することで地域が活性化して、お話しにあったような賃上げのモメンタムをしっかりと作っていくということが重要だと思います。

ちょっと長くなりましたが、最後に海外のリソースです。竹森議員がお話しになったような、海外のかなり高度な人材が、場合によるとメンターとして地域に入ってくるということも重要だと思いますし、海外の需要をしっかりと取り込んでいくという意味では、観光もそうですし、地域に直接投資を呼び込んでくる。あるいは、海外にもっと輸出していくことで、アジアを中心とした様々な海外の需要を地域に取り込んでいく。そういう中でのグローバル・ハブは非常に重要なところだと思いますので、こういうセットでいくことで、地域の活性化を図って、成長と安心の好循環を創っていくことが重要かと思っております。

(西村議員) ありがとうございます。

今に関連で一言、学校のICT化について申し上げたいと思います。

普通に行うと、一人一台配って終わりということになりかねませんので、これが何か一つの大きな起爆剤になるようにできないかと考えている。

先日、たまたま、東京大学の先端科学技術研究センターを見に行きましたが、毎年30人の不登校の子を預かる、いわばフリースクールが東京大学の中に作られていて、そこでは、生徒にパソコンを与え、最初の授業では、いきなりイカを渡してイカスミを自分たちで取り出してパエリアを作りなさいという授業をしていたのです。あるいは、北海道に子供たちを送って、馬に乗ることを自分で学んで、そこから鹿の角をどこかで採ってきなさいとか、これで30人それぞれが自分の好きなことを見つけて成長していくことを5年間やるのです。その中の1人は、一切学校に行かず、ネット情報だけで動画を作る技術を学んで、今、ユニクロのGUというブランドの宣伝の動画を作っています。18歳か19歳ですけれども、それは電通が採用しています。

このように、パソコン1台で人生が変わってくると思いますので、地域の経済界、

あるいは先ほど言ったように、東京からも副業でいろいろな人、若い人にも地域に行ってもらったりしながら、あるいは地域の大学も関わって、単に配って終わりではなく、何かの起爆剤にならないかと考えており、未来投資会議の場などを活用して議論を深めていきたいと思っております。

それから、中西議員から経労委報告についての御説明がありました。政府としても、先般の経済対策に基づき様々な環境整備に取り組んでいくことにしておりますので、人材投資の拡大の一環として、今年の春闘においても賃上げの流れが継続されて一層力強くなることを期待申し上げたいと思います。

どうぞ。

(麻生議員) 最後一言だけ。先ほど竹森議員がおっしゃったことで、既に今はそういった形になっている部門があります。それは、スポーツです。メダルを取っているスポーツの共通点は、コーチが日本人ではないのです。橋本聖子という先生のすごいところで、オリンピックに行ったことがない人にオリンピック選手を育てることはできないとして、オリンピックの試合ではオリンピックに行った人、特に金を付けた人を呼んでコーチにしている。そのようにした卓球・バドミントン・トランポリンは軒並み勢いが良くなりました。一つの例です。

(西村議員) 貴重なお話、ありがとうございます。

他に御意見はございますか。よろしいですか。

(安倍議長) 先ほどのパソコン一人一台はハードを1台だけということではなくて、むしろ重要なのはソフトであって、まさに1人にタブレットが1つ行きますからオーダーメイド型の教育も必要となるでしょうし、最も優れた先生の授業をどこでも受けることができるということなども含めて、いかにソフトを磨いていくかということが大切だろうと。これは、もちろん地域もそれぞれ特徴を活かして行いつつ、地域に任せるだけではなくて国がこの機会を活かして最大限活用できるようにしていきたいと思っております。

(西村議員) それでは、締めくくりの御発言を頂きますので、プレスの入室をお願いします。

(報道関係者入室)

(西村議員) それでは、総理から締めくくりの御発言を頂きます。よろしく申し上げます。

(安倍議長) 今年は、いよいよ半世紀ぶりにオリンピック・パラリンピックが我が国で開催される歴史的な1年であります。

令和の時代を迎えた私たちは、少子高齢化、激動する国際情勢など、大変困難な課題に直面しています。これらの困難な課題を乗り越えるためには、経済最優先で

取り組みながら、それを国民の皆様のお安心につなげ、成長と安心を車の両輪として実現することが大きな鍵となります。

このため、外にあっては我が国がグローバルな結節点となって海外需要を取り込むとともに、内にあってはデジタル時代に求められる新たな産業構造を念頭に置いた人材投資・人材育成を進め、質の高い経済成長を実現していく必要があります。

同時に、喫緊の課題である少子高齢化対策をはじめ、安心して生活できる地域社会の創造に向けた取組にも全力を挙げていかなければなりません。

今年も皆さんからのお知恵を頂きながら、安倍内閣を挙げてこれらの課題の解決に取り組み、安心と成長の未来を拓く1年にしたいと思っております。

各議員におかれては、この夏の骨太方針の策定に向けて、精力的に御議論いただきますよう、よろしくお願ひいたします。

(西村議員) ありがとうございます。

それでは、プレスの皆様は御退室をお願いします。

(報道関係者退室)

(西村議員) それでは、以上をもちまして今日の会議を終わりたいと思っております。今年1年、またよろしくお願ひいたします。